

京大大学生態学研究センター 外部評価報告書

(2012-2018 年度)

外部評価委員会

巻頭言

京大大学生態学研究センター（以下、生態研）は、京都大学において伝統ある学術潮流の一つである生態学の総合的基礎研究を目指す研究機関として、「生態学の基礎研究の推進と生態学関連の国際共同研究の推進」を目的に、当時、社会的に注目が集まりつつあった地球環境問題や生物多様性問題に対応する意味も含めて、平成3年に全国共同利用施設として設置された。平成10年度に大津市瀬田のキャンパスに新研究棟が完成し、平成13年4月には「生物多様性および生態系の機能解明と保全理論」を研究目標として掲げて、全国共同利用施設として継続しながら、第2期生態学研究センターが発足した。さらに、平成22年度には文部科学省より生態学・生物多様性科学における共同利用・共同研究拠点（以下、拠点）として認定され、平成28年度には拠点の期末評価で高い評価を受けながら再認定を受け、さらには同年、当センターに課された時限も撤廃された。令和3年度には、第3期中期目標計画期間中の拠点の期末評価も高い評価結果を頂き、第4期中期目標計画期間中の拠点継続認定も受けて、現在に至っている。

生態研は、極域から熱帯域といった広い気候帯に渡る水域や陸域において、動物・植物・微生物と多様な生物群を扱い、分子生物学・安定同位体・理論生態といった多様な解析手法を駆使した野外研究・実験研究・理論研究を進め、生物多様性の創出維持のメカニズムや物質循環を基本とする生態系の構造・機能を解明してきた。さらに、生物多様性と生態系を保全するための理論の構築も行ってきた。

拠点としては、生態学・生物多様性科学の発展を望む研究者コミュニティの要望に応えるべく、本研究センターに集約された知識・技術・標本・資料・設備・施設をもとに多様な共同利用・共同研究を推進してきた。また、生態学・生物多様性科学の課題を扱う研究集会・ワークショップを実施し、さらにはニュースレターやホームページにより生態学・生物多様性科学の啓発を行いながら、生態学・生物多様性科学の将来を担う研究者の育成に努めてきた。

本報告書は、これらの活動状況に対して外部評価を受けた結果を取りまとめたものである。平成25年の6月に大学改革実行プランが発表されて以来、大学の社会における役割そのものの見直しは現在に至るまで継続され、大学に対して大きな改革が求められている。今回の外部評価は、生態研の進むべき方向を確認する貴重な指針となるであろう。種々の貴重なご意見を賜った外部評価委員の皆様に、厚く御礼申し上げますと共に、今後も生態研の活動にさまざまなご支援を賜れば幸いである。

2021年11月26日

京大大学生態学研究センター長

中野伸一

目次

| | |
|--|----|
| 第一部 外部評価概要 | 1 |
| 1. 外部評価の経緯 | 2 |
| 第二部 外部評価委員によるコメント..... | 4 |
| 1. 京都大学大学院農学研究科・教授 松浦健二 | 4 |
| 2. 京都大学理学研究科・教授 沼田英治 | 6 |
| 3. 北海道大学北方生物圏フィールド科学センター・教授 齊藤 隆 | 9 |
| 4. 東北大学大学院生命科学研究科・教授 占部城太郎 | 11 |
| 5. 横浜国立大学大学院環境情報研究院・教授 鏡味麻衣子 | 15 |
| 第三部 外部評価コメントに対する当センターの対応等について..... | 19 |
| 1. 外部評価コメントに対する当センターの対応..... | 19 |
| 2. 当センターの新しいミッション・ビジョン・タスク..... | 22 |

別添 外部評価に用いた資料

- 京大大学生態学研究センター自己点検評価報告書（2012－2015 年度）
- 京大大学生態学研究センター自己点検評価報告書（2016－2018 年度）

いずれも、当センターのホームページに掲載しています。

<https://www.ecology.kyoto-u.ac.jp/achievement.html>

第一部 外部評価概要

1. 外部評価の経緯

2012年度から2018年度までの京都大学生態学研究センターの研究、教育、運営、社会貢献等に関して外部評価を2020年3月30日にオンラインにて行った。外部評価委員として、京都大学内他部局から2名、他大学・研究機関から3名を委嘱した。委員は以下の通りである：

松浦健二（京都大学大学院農学研究科・教授）

沼田英治（京都大学大学院理学研究科・教授）

齊藤 隆（北海道大学北方生物圏フィールド科学研究センター・教授）

占部城太郎（東北大学大学院生命科学研究科・教授）

鏡味麻衣子（横浜国立大学大学院環境情報研究院・教授）

各委員には、前もってお送りしていた資料（センターパンフレット、自己点検評価報告書（2012－2015年度、2016－2018年度）と、当日の評価期間中の活動内容に関する説明に基づき、大学院教育、共同利用施設、地球研連携、DIWPA、研究等の項目に関して外部評価を頂いた。

第二部 外部評価委員によるコメント

1. 松浦健二（京都大学大学院農学研究科・教授）

2020年3月30日に遠隔会議システム zoom で行われた外部評価委員会の内容および自己点検評価報告書などに基づいて、京都大学生態学研究センターの運営、研究・教育、共同利用、広報・社会貢献について評価を行った結果を報告する。

（1）全国共同利用・共同研究について

全国共同利用施設として、安定同位体比精密測定用分析システムや調査船「はす」、DNA分析システム、実験圃場、森林区などを提供し、施設機能を活かした共同利用、共同研究を行っている。共同利用・共同研究拠点の特別経費が増額されたことにより、安定同位体比精密測定用分析システムの技術補佐員や調査船の副船長を雇用し、体制強化を図っている。しかし、交通の便が悪い中で、宿泊施設がないというのは依然として大きな問題であり、今後さらにプレゼンスを高めていくためには、センターとして抜本的な改革が必要と思われる。

（2）教育について

前回の外部評価で各委員から指摘されていたことが、今回も再び指摘されるということが多い印象をもった。修士課程、博士課程の学生数は下げ止まり状態にある。優れた研究発信によって、学外から院生を集めることはもちろん重要であるが、京都大学の学部教育にコミットできていないという点は、依然としてセンターのハンディキャップとなっているように感じられる。学部教育を巡る理学部との関係も理解できるが、センターが組織としてこの問題をどう捉えているのか、明確な意思表示がないままに時間だけが過ぎていく。学部教育についてセンターの教員として現状をどう認識しているのかという私の質問に対して、「多くの学生に来られても困るので」と回答した教員があった。これでは、京都大学の教員として、学部教育へのコミットメントをどう考えているのかという問いに、個人の研究ができていれば良いという視野でしか答えられていない。学生は、研究を行うための道具ではない。このような考え方の教員に、学部教育を委ねられないと理学部が判断しているとすれば、その判断はある意味で正しいのかもしれないとすら感じた。同じ質問に対して、若手女性教員から「現状で良いわけじゃないじゃないですか！」というまっとうな答えが返ってきたのが、せめてもの救いである。

DIWPA の活動とも関係するが、国際交流を活性化するということは、海外、特にアジア諸国から優秀な院生を集める機会を増すことにもつながる。英語のみによる入試、教育を行う特別コースの導入など、優秀な留学生を世界から集める努力が必要であろう。

（3）研究活動について

個々の教員の研究、外部資金獲得、論文成果発表は、引き続き優れたものであり高く評価できる。しかし、2016年に大串隆之教授が退職、2017年に川北篤准教授が異動し、いわば生態研センターの顔として活躍していたメンバーが抜けた後、それを補うだけの生態学の大領域を背負うような研究ビジョンや独創性が新たに生まれているかという、そのようには感じられなかった。つまり、優れた教員が、引き続き優れた研究を行っているということは高く評価できるが、組織としてみた時には閉塞感を否めない。また、外部評価においては、組織として個々の研究をより活性化し、かつ全体としての創発を生み出せる構造になっているかどうか問われている。ヒアリングの中で、部門ごとの研究業績と自己評価を提示いただくよう求めたが、部門に特段の意味合いはないという回答であった。意味のない組織階層であれば、撤廃し、より良い体制を模索すべきである。前回の外部評価で指摘された点について、改善が認められない。ちなみに、前回、私が外部評価報告書に記した内容は以下の通りである。『現在、部門に代わって、熱帯生態学、水域生態学、陸域生物相互作用、理論生態学、分子生態学、保全生態学の6つの研究グループで組織されているが、扱う系による区分と方法論による区分が混在しており、外から見るとグループ分けの意義がよく分からない。そもそも各教員の研究分野というものが別々にあり、12の分野を6つの研究グループに分ける必要があるのだろうか。必要であれば、外からでも生態研センター全体としてのビジョンが分かるようなグループ編成となるよう工夫してもよい時期ではないだろうか。

(4) 財政状況について

共同利用・共同研究拠点の特別経費が開始当初は単年度当たり525万円であったものが、第二期中期目標計画の期末評価後に1900万まで増額されたことは、センター長をはじめとするセンター教員の努力の賜物である。一方、現在の財政状況について、センター教員から特段の不満の声が上がらないというのには、違和感があった。交通の便がとても悪いにも関わらず、宿泊施設がないというのは、共同利用施設としては致命的な大問題である。教員の中に、現状維持の空気が蔓延しているのではないだろうか。問題意識をもって、改革の声を上げるエネルギーがあってもよいのではないだろうか。

(5) DIWPA と国際連携について

国際的な生態系・生物多様性研究の核としてDIWPAのハブ機能は重要である。ニューズレターを40か国に配布するなど広報活動も積極的に行っている。ネットワーク強化の活動は高く評価できる。今後は、DIWPAによって生み出された研究交流が、どのような国際共同研究を創出し、具体的な研究成果につながったのか、という実績が求められる段階にある。

(6) 地球研との関係について

2001年にセンターは地球研の流動連携研究機関となり、これまで6つの連携研究プロジェクトを行ってきた。連携機関であるので連携プロジェクトを途切れないように立ち上げているという以上の理由や、個々の教員の連携に対するモチベーションを感じなかった。

(7) その他

コロナ禍にあって、Zoomという場の空気感が伝わらないやり方で評価委員会を開催したということも要因したと思われるが、全体的に活気がない印象をもった。様々な問題があるにもかかわらず、これでよしという、現状維持思考、ある種の諦めのような空気が教員の中にあるのではないか。一方で、問題意識をもち、外部評価委員に対しても、はっきりと自分の意見を言うことのできる素晴らしい若手教員がいるということも分かった。このような若手教員の声を受け止め、改革の歩を進めていくことができるかどうか、センターの未来がかかっているのではないだろうか。

2. 沼田英治（京都大学大学院理学研究科・教授）

(1) 全国共同利用・共同研究について

利用状況は順調であり、成果も上がっている。高く評価してよい。生態研セミナーのWeb配信も成果を広く宣伝する効果がある。

全国共同利用施設の場合、大学本部を通しての資金獲得をどのくらい考えるべきなのかわからないが、京都大学としては、今後機器を設備サポート拠点として整備していく。その中で、地理的にいずれの拠点にも入りにくいセンターの機器をどうやって充実させていくのかの戦略は必要かもしれない。

マスタープランの策定に関しては、学術大型研究計画への申請は必須なのであろうが、大規模学術フロンティア促進事業に採用される可能性は低いので、達成可能な目標を定めることも重要であろう。

(2) 教育について

大学院生の数が一時落ち込んだが、少なくとも修士課程については回復基調にある。センターとして、オープンキャンパスや大学院説明会などの宣伝活動の成果を強調しているが、近年採用された若手教員（東樹・宇野）の魅力によるところが大きいのではないかと。他方、博士課程については必ずしも回復していないが、これはセンターの問題というよりも、日本の大学全体が抱える問題である。その中で留学生の増加が解決策の一つと認められ、また国際貢献は現在の日本の大学が求められているところでもある。

修士課程については、理学部の講義やセミナーを担当しているのだから、学問的な魅力と教育者的な人柄をアピールする機会はあるはずで、もう少し理学部学生が進学する

のが本来の姿である。センターで課題研究を行えないことを言い訳にしているのは本質を見誤る。前回、指摘したプロジェクトに依存しない学生の研究課題については、前進があったと評価する。しかし、まだセンター教員の魅力が十分学生に伝わっていないのではないか。たとえば、全学共通科目「生物学のフロンティア」における高林の講義はきわめて評判がよい。このような活動が、もっと大学院生獲得につながってしかるべきである。

また、大学院生の質も、2015年度と2017年度に育志賞を受賞するなど、高く評価できる。しかし、それ以外の大学院生のレベルがどうであるのかが理解できなかった。かつての京都大学なら、トップクラスの質だけを問題にしてよかったのかもしれないが、現在は入学したうちのどのくらいが順調に育つのかも問題となる。たとえば、修士課程に入学したうちの何%が2年でしっかりした修士論文を書いたのか、うち何%が博士課程に進学し3（または4）年で優れた博士論文を書いたのか、逆に途中で修士あるいは博士を採れずに退学した学生は何%いるのかなども問題にするべきであろう。

（3）研究活動について

教員ごとに差はあるものの、全体としてみれば、非常に高く評価できる。純粋に生物学としてみると工藤の活躍は著しく、川北、東樹の研究も高く評価できる。社会的な側面を見ると中野を中心に酒井、潮らが活躍している。大学院生の数が漸減傾向にあったので、1年あたりの論文数の若干の減少はやむを得ない。その中で高インパクトファクターの論文が増えていることは評価できる。

しかし、研究を支える6つの部門が現実と合わなくなっている。外から見ると、6研究部門、大学院の2分科、実質的研究ユニットとしての研究室（教授または准教授が主宰）の関係が、わかりにくい。研究部門をその時の必要性に応じて改変できるのが、学部とは違うセンターの優れた点ではないか。だからといって、全体を教員1人の研究室の集合体にするのがよいとは思えない。それなら、単に、「優れた生態学者を十数名集めたセンター」に過ぎなくなる。当初の6研究部門に代わる適切な組織、構成を考える時期ではないか。

（4）財政状況について

安定して得られている間接経費、増加した共同利用・共同研究拠点の特別経費のために、現時点では大きな問題はない。しかし、今後とも運営費は削減されていくので、長期的に見た場合何らかの対応が必要である。そのために基金は、ひとつの方策である。支出については透明性を保つこと、収入についてはうまく世間にアピールすることを前提に、規模の拡大を期待したい。

（5）DIWPA と国際連携について

DIWPA の活動は高く評価できる。国際的な貢献が求められているからと言ってもあらゆる国に対して平等に貢献することはなく、アジア、西太平洋地域の生物多様性研究に力点を置いた活動は適切である。若手研究者の教育についても、アジア各国から日本に呼ぶだけでなく、タイやインドネシアでの野外生物学コースを開催したことは高く評価できる。Springer 社からの生物多様性関連書籍の発行もよい。ただし、DIWPA の活動は意外と知られていないのではないかと、「マクロ生物学百花繚乱」というシンポジウムの開催なども含めて、今後さらなる広報活動に期待したい。その他の国際ネットワークの強化も順当に進んでいる。

(6) 地球研との関係について

地球研と連携することで生物学の枠の中の生態学だけでは対応しきれない学際的領域に踏み込んでいることは高く評価できる。奥田プロジェクトの成果も評価できる。過去の経緯で、やや不明朗であった人事交流に関する約束事が、今後はクロスアポイントメントの利用によってきれいに整理されることなので、これはたいへんよかったと思う。今後は石田プロジェクトに期待したい。

(7) その他

教員のジェンダーバランスについては、前回から進展が見られた。限られた期間しか利用できないポストであっても、これを女性限定公募に回して若手女性教員を採用したことは評価できる。

今後、承継ポスト1減の中で、教授7、准教授4体制を維持するべきかどうかは疑問が残る。京都大学としての課題でもある若手教員の割合の上昇を目指すときに、この職階バランスを維持すると、若手の教授・准教授の採用になるが、それが続くと人事が固定化する可能性は高い。教授にも転出を勧めるのは、センターの研究条件のよさを考えると、あまり現実的ではない。今後は、教授の人数を減らしてでも任期付き助教の採用などを考慮してよいのではないかと。センター長が長期にわたって固定されていることも含めて、新陳代謝の促進という立場から人事を見直すことも必要であろう。

3. 齊藤 隆（北海道大学北方生物圏フィールド科学研究センター・教授）

センターは、前回は2014年2月に外部評価を受けている。今回の評価は、(1) 前回指摘された問題点がこの6年間に克服されたか、(2) この6年間にどのような新たな課題が出現し、それにどのように対処したのか、(3) 維持しなければならない研究教育基盤をより充実させたか、(4) 今後に予想される課題に対してどのような備えをしているのか、について評価した。

(1) 大学院教育について

大学院生の教育は、質的には輝かしい成果をあげている。育志賞に複数の受賞者を出したのをはじめ、ポスドクなどを加えセンターで研究活動の基礎を築いた多くの若手研究者が、日本の生態学関連学会が選考する奨励賞的な学会賞受賞者の常連となっている。彼らは、日本の生態学コミュニティの中核をなしており、センターの人材供給実績は抜きん出ている。

一方、大学院生数は伸び悩んでおり、前回の外部評価で指摘された点に十分な対応ができていない。特に留学生への対応が不十分である。今後、日本の人口は減少を続け、大学院教育における留学生の重要性は高まることが確実であるにもかかわらず、改善が見られていないのは残念である。改善すべき最重要課題は、大学院の入学試験を英語で受けられるようにすることである。入試制度の変更はセンターの裁量外の問題（理学研究科の裁量）であることは理解しているが、外国語による試験制度を導入することは理学研究科にとっても必要なことなので、最大限の努力を尽くしてほしい。それが、今後の課題への備えともなる。

(2) 共同利用施設としての運営について

観測船、安定同位体測定器、DNA 分析装置の利用は着実に利用実績を積み上げている。繰り返して利用している教育研究機関も多く、これらの設備は日本の生態学コミュニティにとって不可欠な存在になっている。前回に利用実績が不十分であると指摘された実験圃場、森林区の利用も向上した。交通の便が悪く、宿泊施設がないにも関わらず、利用実績を伸ばすことができた点を評価する。実績向上の原因を分析し、今後のさらなる向上につなげて欲しい。また、「交通」、「宿舎」の環境を整えればより利用しやすくなるので、環境改善にも努力して欲しい。

(3) 地球研との連携について

総合地球環境学研究所との連携について、前回の外部評価では、人事交流が連携プロジェクトの成果にどのように活かされているのかについて検証するように求められていた。地球研との連携はセンターの特色のひとつなので、センターの特色を活かしたプロジェクトを提案し、それを推進するためにふさわしい教員を交流人事の対象とするのが望ましい。しかし、現状は、「動ける教員」が動き、その教員に合ったプロジェクトに取り組むという印象がある。センターの教員数は少なく、理想的な人事を行うには制約が大きいことは理解しているが、いっそうの努力を求めたい。

(4) DIWPA について

DIWPA（西太平洋アジア生物多様性ネットワーク）の事務局としての活動は、国際研究活動への貢献として評価できる。毎年開催している国際野外生物学コースはアジアを中心にした若手研究者の育成に大きな成果をあげている。2019 年度にインドネシアで

開催したコースは、予算を含め開催地が主導して実行した。この事実は、このコースがアジア諸国から評価されているばかりなく、各地で主体性を持つ人材が育っていることを示しており、理想的な成果である。今後は、「現地の主体的開催」を目標のひとつに加え、国際野外生物学コースを発展させて欲しい。

上の成功に加え、国際ネットワークは着実に強化されている。韓国、中国、台湾、モンゴル、インドネシアの各研究機関と MoU などを締結した。また、共同シンポジウムの開催などで MoU の実効性を示している。

(5) 研究について

センターには、(a) 生態学の根幹に位置づけられる大きな問いに答える、(b) 生態学のフロンティアを拓く、ことを期待している。これまで、センターは熱帯林の樹冠生態学、安定同位体測定に基づく野外研究、情報化学物質の栄養段階相互作用における機能、生物多様性創出における間接相互作用網の役割など、生態学のフロンティアを拓くことに大きく貢献してきた。現在、これらの研究は生態学の一分野として定着しており、十分に期待に応えてきた。評価期間においても、大量の遺伝子情報から進化や生物間の関係の本質を探り出す、という最先端のアプローチを駆使した新課題への挑戦も見られ、センターが目指すべき研究の方向性を確認できた。

個々の構成員の研究業績は、質、量ともに高く評価する。個々の研究活動は、センターの活動の最も基盤的なものである。この活力がそがれるようなことは絶対にあってはならない。今後も、センターに対してより多様な運営やアウトリーチ活動が求められるものと予想される。少ない人員の中で、個々の研究活力を維持しつつ、多様化に応じられる体制を準備して欲しい。

(6) その他

運営全般について

競争的資金の獲得実績は多大な努力の成果である。

「生物多様性・生態系研究基金」の創設は資金獲得の多様化の試みとして注目する。基金に寄付された浄財を高い透明度をもって活用できるよう、必要な手続きを整えて欲しい。

共同利用・共同研究拠点の特別経費の増額部分を調査船の副船長や技術補佐員の雇用にあて、施設利用の質の向上させたことは利用数に反映されていたと思われ、効果的であった。

前回の外部評価で指摘されていた女性教員の採用には、一定の前進があった。女性教員の充実は大学院生の獲得にも効果があるので、さらに努力してもらいたい。

(7) 日本生態学会との連携について

日本生態学会はセンターの設立に深く関わり、連携関係を築いてきた。生態学会の役員は運営委員としてセンターの運営に関わり、センターの教員は生態学会の運営に寄与している。センターは、2018年に名古屋大学で開催された第8回東アジア生態学連合の大会（EAFES-8）の運営に主体的に関わり、成功に導くなど、実効性のある連携を発展させている。

（8）まとめ

センターは規模に制約がある中で多様で質の高い活動を続けている。特に、研究と人材供給に関しては日本の教育・研究機関の中では抜きん出た存在であると高く評価する。

センターが抱える問題には、センターの裁量だけで解決できない問題（例えば、大学院入試の英語化）も多く、大学内で幅広い連携が求められる。

センターが標榜する「西太平洋・アジア諸国の生物多様性のうえに独創性の高い研究テーマを創造する」という目標は合理的かつ明瞭である。この目標に向かって DIWPA や国際ネットワークを活用するという戦略も理解できる。今後、検討して欲しい点は、共同利用施設をこの目標の中に位置づけることである。先に評価したようにセンターの共同利用施設としての運営は十分に機能しているが、より充実したものに発展させるためにさらにどのような施設を整えるのかは重要な課題である。DIWPA や国際ネットワークと一体となった運営が可能な方向へ研究施設を充実させる計画を考えて欲しい。

4. 占部城太郎（東北大学大学院生命科学研究科・教授）

2020年3月30日に京大大学生態学研究センター(以下センター)の外部評価委員会が、ネット会議という形式で開催されました。私は外部評価委員として出席しましたので、その評価を報告します。外部評価委員会では、中野センター長による沿革や研究所の体制の説明の後、共同利用、大学院教育、研究活動、財政、国際連携、地球研との連携等について、報告・説明がセンター教員により順次行われました。前回の外部評価委員会は2012年に開催されたので、今委員会は、それ以後から2018ないし2019年までの活動を対象とするとのことでした。

配布資料によれば、センターの研究目的と特徴は「さまざまな地球問題の解決に資するべく、(中略)、生態学の基礎研究の推進と生態学関連の国際共同研究を推進している。」としています。また、2015年度提出版の現況調査表では、これに加えての評価軸とし、教員は①高いレベルでの研究、②共同研究による研究の下支え、③大型研究の推進、④国際的な研究ネットワーク、⑤人材の育成を行うこと、があげられていました。しかし、2019年度提出版の現況調査表には、センターからの評価軸の提示は伺えませんでした。そこで、今回の外部評価は2011年以後の進展という視点からセンターの評価をしました。

(1) 共同利用

年間 60~80 件の共同利用があり、全国共同利用施設の利用数としてはこれまでと変わらずトップレベルの水準を維持していると思います。また、国内外の優れた研究者を招聘して定期的にセミナーを開催しています。2012 年の外部評価委員会の際に、生態研セミナーはセンター外の受講希望者にもネット配信することをお願いしましたが、その実現に向けて準備がされているようです。このような研究情報発信機能を備えることは、生態学全体のコミュニティーにとっても有益であり高く評価できます。しかし、共同利用についてはその内容が、機器利用や調査船、研究会など、単発的なものが多く、センター教員と外部研究者による真の共同研究としての成果・発信は限られているようです。その理由の 1 つは、共同利用施設と標榜しながらも宿泊施設がないため、長期にわたる議論や実験などが困難なためではないでしょうか。宿泊施設の設置は無理とのことでしたが、模索を続けるべきだと思います。他の全国利用施設では近隣のホテルでの割引宿泊などを講じている例があり、センターでもかつては行っていたはずですが、委員会の際には、宿泊施設を設置するのは難しいとのことでしたが、外部からニーズを聞きながら機運を高め、長期滞在可能なアイデアや方策を検討していただくことを期待しています。国際的な生態学の拠点になっているドイツの iDiv(German Centre for Integrative Biodiversity Research)や米国の NCEAS(National Center for Ecological Analysis and Synthesis)では実に多様な共同研究が外部研究者を中心に行われており、所員の研究よりも、外部研究者をリーダーとする研究成果によって高く評価されています。共同研究利用施設として、そのようなアプローチ(研究戦略)も参考になると思います。

(2) 教育(人材育成)

配布資料等によれば、センターでは 2016~2019 年の 4 年間で 10 名に博士学位を授与しています。2011 年~2015 年の 5 年間では 11 名であったことから、数値のうえでは人材育成はここ 10 年間横ばいにあるようです。2012 年の外部評価委員会でも、大学院学生の現象は課題となっていました。センターは独自の大学院プログラム(研究科)がないためか、改善にはいたっていないようです。ですが、10 年間で 20 人余の学位取得者を輩出しているのは、必ずしも少ないとは思いません。さらに、若い教員を中心に、学生募集にも積極的な活動を行うとの報告もされ、明るい材料と感じました。残念なことに、外部評価委員会では、センターでのポストドク研究者数や学位取得者のその後の進路について説明がありませんでした。この点については委員会にて質問しましたが、準備不足のためか明快な答えはいただけませんでした。センターには、常勤研究者だけでなく優秀なポストドク(期限付き教員、プロジェクト研究員、学振 PD など)が集うことが大切ですし、センターでは実際にそうなっていると思います。また、学位取得者の輩出は少ないとしても、出身者の多くが常勤のアカデミックポジションを得ているとすれば、

量にこだわらない質の高い人材育成をしていると判断出来ます。主観的かも知れませんが、センターは質の高い人材育成をしていると察しています。今回はそのような数値を出していただかなかったのですが、センターでの学位取得者のその後の動向をおさえて可視化すれば、センターが行ってきた人材育成の大きなアピールポイントになると思います。ポストドクを含めたセンター出身者の動向など、人材育成についての今後の評価指針として活用されることを望みます。

(3) 研究

研究成果については、部門ごと、ないし個人ごとの研究成果が紹介されました。センター教員の研究水準は極めて高いと判断されます。特に、新しく加わった教員のレベルは高く、今後の生態学を先導するリーダーとしての役割が期待出来ます。一方で、全国共同利用施設、生態学のハブとしてのセンターの研究は何かという点については、明確ではありませんでした。部門ごとに研究をしているとのことでしたが、個々の部門の学術面での合理的な説明がなかったため、センターの活動というよりも、個々人の研究の興味という色合いの紹介になっていました。生態学研究センターは、広く日本の生態学の研究を支えていくことが、生態学コミュニティから期待されています。所属教員の研究成果だけで満足しているだけでは既存研究科と変わりませんし、生態学コミュニティからも強い支持は得られなくなるでしょう。各教員の研究とその成果は申し分ないので、その高い研究力を発揮しつつ、我が国の生態学を下支えするような共同利用研究施設ならではの研究プロジェクト等の立ち上げに、各教員が貢献していかれることを期待します。

(4) 財政

2014 年から共同利用研究拠点の特別経費が増額されました。また、常勤の教員数が限られている中で年間 1 億を超える競争資金を獲得しています。これは、共同利用研究施設としての機能が評価され、かつ高い水準での研究成果の反映と見ることができます。それにも関わらず、(3)研究で指摘した、センターならではの共同研究の枠組みが見えてこないのは、奇妙に感じます。競争資金の獲得が個々の個人的研究を行うための結果であり、生態学のハブを担うセンター機能を目指すものでないならば、今後のセンターの運営と求心力に不安を感じます。財政面では、センターが研究施設としてさらに飛躍する土台が出来ていると判断されますので、それが現実となるよう期待します。

(5) DIWPA 等国際連携

国際研究ネットワークの事務局を長く続けており、英文でのニュースレターも 42 号に達するなど、DIWPA は国際貢献などの視点からも高く評価できます。また、大学院生等を対象とした国際フィールドワークショップも毎年開催され、近年ではシンポジウム

も開催されるようになり、東アジアを対象とする生物多様性の論文集等も出版しています。素晴らしい活動だと思えます。ですが、催しを企画するだけでなく、その成果やインパクトについても報告・評価があると良いと思えます。例えば、DIWPA を足がかりとした国際共同研究の紹介などです。DIWPA はセンターの顔になるネットワークですし、多様性は生態学だけに閉じたものではないでしょう。ですので、他分野にも DIWPA の範囲を広げる努力をされてはどうでしょうか。生態学に限らず、人文系や広くフィールドサイエンスなどに呼びかけることで、日本発信の国際プラットフォームとしての知名度があがり、国内外でさらに注目されるようになると思えます。

(6) 地球研との連携

2014 年より始まった流域圏社会プロジェクトが終了することに伴い、地球研との新しいプロジェクトが準備されているとの報告がありました。連携研究が、共同利用施設としてのセンターの活動にも還元されることを願っています。一方で、地球研との連携研究のあり方がセンターの現在の活動に適したものが、評価・再検討する時期にあるのではないかと感じました。これまでの地球研との連携研究を振り返り、センターとしての強みをさらに発揮できる連携のあり方とはどのようなものなのか、センター教員間で相互理解を図りながら見直してはどうでしょうか。

(7) その他

今回の外部評価にあたって、いろいろな資料を拝見し、説明を受けました。センターの個々の教員は、研究者として大変すぐれた成果をあげていることがよく理解できました。しかし、共同利用施設としての研究の輪郭がはっきりしないことから、センターのミッションや部門のあり方を大胆に変える良い時期なのではないかと感じました。分野を広げてしまうと、全体としての強みが希薄になりがちです。日本の生態学のハブという総花的機能を捨て、特定分野に絞った、しかし国際的にはトップレベルの研究所を目指すというのも方向性の一つかも知れません。生態学研究センターが日本の生態学のハブとして発展することを目指すなら、そしてそうあって欲しいと願っていますが、2012 年の外部評価で私が述べたことを繰り返したいと思えます。

「優秀な若手教員を積極的している点は大いに評価出来ます。その一方で、人事が停滞し、」長期にわたって教員メンバーが固定化しないようにセンター教員各々が意識して欲しいと思えます。プロモーションにより教員が外部に転出することで教員メンバーが回転してきたことは、生態学という狭い分野に特化してきたセンターの強みの 1 つです。いずれも組織でもそうですが、狭い分野のなかでは古参はときに組織の停滞を招く原因になりがちです。そうならないよう、センターは常に赤の女王であることを期待しています。」

5. 鏡味麻衣子（横浜国立大学大学院環境情報研究院・教授）

センターの外部評価に関わらせていただくのは今回が初めてである。外部評価に関連する資料を2020年2月17日に受け取り、同年3月30日にZoom会議にて生態学研究センターの現況について、研究体制、共同利用、教育、研究、財政、DIWPAと国際連携、地球研との連携、前回の外部評価に対する対応、京大における役割の順で説明を受けた。他4名の評価委員は前回2012年度の外部評価に関わられており、前回の課題の克服対処についても議論があったため、その点も含めて評価し報告する。

（1）全国共同利用・共同研究について

共同利用施設として、分析機器や実験設備、調査船、共同研究を提供している。共同利用の拠点として、特別経費も増額され、体制がより強化されていると言える。特に、安定同位体やDNAなど特に先端的な分析機器については継続して利用されており、圃場も近隣の私立大学の利用もありここ数年利用数が伸びている。

琵琶湖の調査船「はす」も安定して利用数がある。「はす」は柔軟な調査日程の組み立てが可能で、船長や技官から作業の補佐を得られる点は高く評価できる。調査船の棧橋がセンターから離れているのはデメリットであるが、棧橋付近で簡単な濾過や実験のセットアップができると遠隔地ユーザーにとってはより使いやすくなり、新しい利用者の獲得につながるかもしれない。もし既に整備されているならばぜひホームページに情報を掲載していただきたい。

シンバイオトロンの利用数は常に低い。アクアトロンなど大型実験設備は故障後休止状態とすることが多いが、センターのような研究機関こそ保有が可能であり、目玉となりうる。個別の大学や研究室では持ちにくい実験設備をぜひ再び利用を可能にしてもらいたい。修理や維持費用上、大型の設備が難しいのであれば、ケモスタットを複数設置するなど規模を小さくして復活するのも手である。

センターは交通の便も悪く宿泊施設がないため長期利用をしにくいのが現状である。ヨーロッパでは“Aquacosm”という実験施設（メソコスム）を保有する研究所間のネットワークが動いている（<https://www.aquacosm.eu/>）。実験案を申請し、受理されれば実験施設の利用に加え、宿泊費や交通費、技術補佐（実験セットアップ・分析）も受けられる。センターでも現行の共同研究aと組み合わせれば、長期間（数ヶ月）安価で滞在できる体制を強化できる可能性は十分ある。瀬田駅周辺のホテルだけでなく民泊なども含めて検討していただきたい。

センターは保管している試料やデータも提供している。利用状況は定かではないが、ビッグデータ解析が汎用化される昨今、より高度な時系列データや遺伝子発現データを提供することは有益であり、新しい研究や共同研究のきっかけとなるだろう。HPを通じてより詳細なデータや試料の内容などを提供すると効果的かもしれない。

集会支援も外部からの参加者も多く円滑に行われていると言える。今後はウェブ開催や動画配信のニーズも高まり、生態研セミナーのウェブ配信ノウハウが活かされるだろう。集会に加え、大学院生の獲得も視野に入れたインターンシップの積極的開催も考える価値はだろう（以下に詳細を述べる）。

（2）教育について

大学院生の減少は、センターに限らず日本全国の問題である。センターも院生数は減少していたが、ここ数年は修士の学生の増加の兆しもある。博士後期課程の院生数も減少しているが、むしろ修士から博士への進学率で見ると高い。また人数は少ないものの優秀な大学院生を育成していることが学会活動からも伺える。センターは以前から多くの学位取得者をアカデミアに送り出しており、その実績を活かし、より多くの学生を惹きつけて欲しい。これまでの修了生のキャリアパス（アカデミックポジションの獲得など）などを明確に外部に提示することで、センターの教育力をアピールでき、優秀な学生の獲得にもつながるであろう。博士後期課程向けの支援制度、リサーチアシスタント(RA)や奨学金があるならば、わかりやすくホームページに掲載しアピールすると良いだろう。

インターンシップや研究補助アルバイトとして、短期的（数週間から数ヶ月）に学部生や修士の学生を受け入れ、センターの研究に実際に触れる機会を積極的に設けることを検討して欲しい。社会人学生の受け入れや企業との連携も有効であろう。ランビルやモンゴル、琵琶湖などフィールド体験に、DIWPA の活動と連携して学部生参加を呼びかけることを強化するのも良いかもしれない。

京大理学部卒業研究指導が認められない点は大きな懸念事項ではあり、引き続き協議が必要である。同時に学生がぜひともセンターで卒業研究を行いたいと思えるよう、遠隔地の弊害を上回るセンターの魅力を、講義や実習、インターンシップを通じてより強く発信する必要がある。京都大学の農学研究科や地球環境学堂、人間環境学研究科との連携の可能性も探っても良いかもしれない。

センターは生態学に特化した教員が複数集まる組織であり、学生にとっては様々な専門的視点を取り入れて研究を行える点も魅力である。複数教員が指導に関わること、合同セミナーや勉強会の開催は、ハラスメントの予防にもなるため、体制をより強化することが学生の獲得や教育効果の向上にもつながるであろう。

（3）研究活動について

大型のプロジェクトが複数採択されており、個々の教員の能力の高さは申し分ない。しかし、前回も指摘のあったよう、教員間の有機的連携が見えず、オール生態研としての取り組みが弱いように感じる。部門の分け方が一貫しておらず（手法・対象域・内容）、その点も工夫することで新たな連携が見えてくるかもしれない。特に、分子・同位体解

析や理論は、研究内容（保全・生物間相互作用）や対象調査域（水域・熱帯）を結びつける軸となる。センターの良さである大学院生同士の交流や、学生と教員とが垣根なく議論できる雰囲気、複数教員による院生の横断的指導を活かして、挑戦的かつ大胆な研究が実現されることを期待する。マスタープラン策定についても、学術大型研究の生物多様性維持機構解明の取り組みなどを通じてより発展させて欲しい。

国際共同研究の遂行状況が今回の評価では見えづらかった。世界的なプロジェクトの推進や著名な研究者の招聘などを通じて、今後も日本の生態学を盛り上げていただきたい。

（４）財政状況について

運営にかかる費用総額を一定に維持できているのは、運営費は減少している中で、共同利用強化費や間接経費の増額というセンター構成員の努力の賜物であろう。生物多様性・生態系研究基金も新たに設立され、企業との連携強化や成果の社会還元も含め今後も発展的に取り組める可能性ができたといえよう。財政をより一層強化し、新たな実験設備や分析機器の導入、技術補佐員などの雇用を創生し、挑戦的な研究に取り組める環境づくりをされること期待する。

（５）DIWPA と国際連携について

DIWPA は国際研究活動への貢献として評価できる。ニュースレターを36か国に配信し、国際フィールドコースやシンポジウムの開催などを通じて、センターや京都大学の国際的なプレゼンスを高めているといえよう。今後も留学生の積極的な受け入れや、日本人学生が参加できる国際フィールドコースの開催を継続し、魅力を発信し続けていただきたい。

（６）地球研との関係について

センター教員が主導となったプロジェクトが複数完了し、新しいプロジェクトFSも始まった。同位体環境学シンポジウムのような継続的な連携も行われている。クロスアポイントメント制度が可能となり、今後は連携がより一層強化され、発展していくことを期待する。

（７）その他

今回の外部評価はZoomで行われたため、センターの構成員の反応が見えづらく、事前に配布された資料の理解も含め、現状を正確に把握できたか不安もある。特に、オール生態研としての取り組みについては、前回だけでなく今回も指摘があった。センターの時限が撤廃されたことも踏まえて、より挑戦的な方向転換の可能性を探っても良いのかもしれない。

前回指摘のあった項目で改善が見られた点も多かった。特に女性教員は2名在籍+1

名新規採用が予定されている。生態学は女性も多い分野であり、研究者を志望する女子学生にとっても希望を与えることになることを期待する。女性の雇用は、企業では女性の視点や考え方をビジネスに活用するといったジェンダーを超えた目的があるが、大学の場合には数値目標が先に立ち、曖昧になりがちである。女性限定公募を逆差別と感じる男性もおり、LGBTなども含めダイバーシティの視点に立って、より持続的かつ発展的に取り組んでいただきたい。

COVID19 への対策も積極的に行われている。日本生態学会の受賞公演のウェブ配信をいち早く可能としたのは生態研センターの貢献が大きかった。今後も、感染症や異常気象など様々な問題が生じることが予想されるが、生態学研究のハブとして地球環境問題の解決を目指した基礎研究を行うとともに、社会の問題に先陣を斬って対処できる組織であり続けることを期待する。

第三部 外部評価コメントに対する当センターの対応等について

1. 外部評価コメントに対する当センターの対応

(1) 共同利用・共同研究拠点

共同利用・共同研究拠点活動については、高い評価をいただいた。一方で、宿泊施設の欠如による、共同研究者の滞在上の制限が指摘された。当センターではかつて、近隣のビジネスホテルの宿泊優待をホテル側に対応して頂いた経緯もあるが、近年ではネット予約サイトの充実により、宿泊優待のメリットが無くなっている。また、当センターが自前の宿泊施設を建設し維持運営することは現実的ではないと考えている。しかしながら、当センター共同研究者の滞在の制限をより減じるため、外部評価委員の一人からご提供いただいたヨーロッパでの取り組みを参考にするなど、あらゆる可能性を模索検討する。

当センターへの交通アクセスの悪さが指摘された。本件については、当センターの正門前にバス停を設置していた帝産バスが、令和2年3月末をもって当該路線を廃止し、状況はさらに悪化した。しかしその後、当センターは別の民間企業・近江バスと交渉を行い、2021年12月に当センター正門前に近江バスのバス停が設置されることとなった。このことにより、依然として交通アクセスはそれほど改善されていないかもしれないが、少なくとも当センターに直結のバス路線を確保している。

マスタープランへの参画については、現在、日本学術会議・第25期生態科学分科会の「研究ビジョン・ワーキンググループ」が、生態学関連のマスタープランを作成する担当となっている。当該ワーキンググループのリーダーに当センターの教員が任命され、かつ現在も当センターが次のマスタープランにおいても中核機関として位置づけられていることから、今後は当センターと当該ワーキンググループとが連携して、次のマスタープラン策定に向けた作業を行う。

(2) 教育

大学院生の確保については、外部評価委員によって意見が分かれた。

高い評価をいただいた内容では、現在の我が国全体にわたる大学院進学者数の減少に鑑みて、当センターでの大学院進学者数について、我々の努力がある程度奏功したと認めていただいている。当センターは、京都大学東京オフィスを利用した関東地域の大学院進学希望者を対象とするオープンキャンパスを、平成29年度より開催している。また、新型コロナの影響があった昨年度以降のオープンキャンパスは、オンラインでの開催を行っている。最近の数年間、当センターへの修士大学院生入学者数が増加している理由は、優秀な若手教員の確保によって学部学生に対する研究の魅力が高まったこと、およびそれまで大学院進学者が少なかった研究室の努力の結果としてほぼ毎年度コンスタントに大学院進学者があったことによるものである。

一方、大学院進学者数の伸びが高くない、とりわけ留学生の確保に積極的でないとのご意見もいただいた。この意見をくださった外部評価委員は、英語による入学試験の実施を求めている。2021年度、理学研究科では大学院の修士課程試験における英語の試験問題をどうするかについて議論が継続中であり、当センターはこの議論にも加わってより良い入試のあり方を検討する。また、大学院進学者数の伸び悩みは、理学部の卒業論文指導ができないことによるものではなく、当センターの研究の魅力不足との指摘もあった。が、先述の通り、当センターでは今回の外部評価を含むここ数年間で大学院進学者数の増加が見られている。

当センターによる学部教育への更なる貢献、具体的には卒業論文指導の担当であるが、本件については引き続き、折を見て理学部と議論を重ねたい。理学部以外の部局（外部評価委員のご意見では、農学部や人間・環境学部など）の卒業論文指導を担当する案も提示されているが、当センターとしては理学部との連携を第一優先としたい。

（3）研究

当センターの各教員の研究レベルは高いとされた。一方、個人研究ではない、我が国全体の生態学を支える研究としては、まだ不十分であるとされた。

また、これは教育の成果でもあるが、当センターによる研究の先導性と研究を通じた人材育成は高い評価を受けた。

一方、研究者個々の研究を組織的に統合するためには、現在の当センターの分野構成が適当でないと指摘された。また、別の外部評価委員からは、センター全体に関わる新たなビジョンを策定することにより、どのような分野構成が良いのかが分かるのではないかと指摘があった。このため、当センターは2020年4月以降の約半年をかけ、当センターの新たなミッション、ビジョン、タスクを策定した（22ページ参照）。今後、当センターの分野構成をどう改組するかについて、議論を進めたい。また、新たな分野構成の議論をベースに、教員間の有機的連携を可視化しつつ、この流れにDIWPAなどの国際ネットワークを結びつけながら、当センターの組織的な研究活動を実現するための努力を行う。

（4）財政

当センターの教員による外部資金獲得実績、および共同利用・共同研究拠点の高評価による予算増については、高い評価をいただいた。また、基金の設立についても、高い評価をいただいた。一方、当センターの教員がこれらの現状に甘んじているとの指摘も受けた。センター長としては、自分も含めて当センターの教員が現状に満足しているものではないと確信しており、実際、当センターの財政状況は安泰ではない。令和3年度は、教員の1名が特別推進研究を獲得し、他の教員も科研費申請を行うだけでなく、部局としては概算要求（組織整備および関連プロジェクト）の申請も行った。令和4年度

から始まる第4期中期目標計画期間中も、文科省による毎年度の運営費交付金削減は継続され、当センターは引き続き財政状況改善に取り組む。

(5) DIWPA・国際連携

本項目については、概ね高い評価をいただいた。今後は、DIWPA 活動による研究成果の具体的な提示をすること、DIWPA 活動のインパクトや他分野への波及効果についての広報をもっと積極的に行うこと、DIWPA 活動を含めた国際ネットワークを足掛かりとした研究施設の充実を図ることが求められている。2021 年現在、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国際的活動の縮小・低減があり、DIWPA を含めた我々の国際的活動も大きな制限を受けているが、いただいたコメントについて少しでも具体的な成果を示すことができるよう努力する。

(6) 地球研連携

当センターは、令和2年度に新たな地球研連携プロジェクトを申請したが、残念ながら採択には至らなかった。しかし、クロスアポイントメント制度が利用可能となった現在、地球研連携プロジェクトに従事し易い環境が整備されたので、この機会を是非有効活用すべく、次の申請に向けた議論を開始する。また、令和3年度から地球研の所長が山極寿一氏に交代し、地球研は従来行ってきたプロジェクトの成果と波及効果を整理し、今後の研究戦略と運営方針の見直しを進めている。この議論には、過去に地球研連携プロジェクトに関わった研究者も加わっており、当センターの教員も参加している。当センターとしても、我々がこれまで行ってきた地球研連携プロジェクトが、当センターにとってどのような効果をもたらしたのか総括すべく、2021年10月に議論を開始した。

(7) その他

当センターのミッションや部門の在り方を検討せよとのご指摘をいただいた。このことを受けて、2020年4月以降の約半年をかけ、当センターの新たなミッション、ビジョン、タスクを策定した。

また、教員が固定化されてはいないかとのコメントも頂いた。このことについては、過去7年間（2012年度から2019年度）において、定年退職・転出が7名（教授2名、准教授5名）、外部からの転入が5名（教授1名、准教授4名）であり、その中では地球研連携プロジェクトによる空ポストを活用し任期付准教授（男性、1名）を、さらには定年退職した教授のポストを活用し任期付の准教授（女性、1名）を採用している。つまり過去7年間で教員ポストが11-12名のところ、7名が抜け5名が新たに加わったことになり、当センターの教員は決して固定化されておらず、教員の流動性は比較的高いと考えている。

また、当センターによる優秀な若手教員の採用、および女性教員の採用については、

高い評価をいただいた。一方、教授ポストを助教ポストに振り替えるなど、構成教員の
新陳代謝と若返りの促進も指摘された。女性教員および若手教員の増員は、京都大学全
体での課題でもあり、当センターとしては大いに努力したい。

さらに、当センターの最も重要な研究者コミュニティである日本生態学会の運営への
貢献についても、高い評価をいただいた。外部評価委員は、特に東アジア生態学連合の
大会運営について特筆している。

一方、当センターには「活気が無い」、「現状肯定主義」、「ある種の諦め」といった雰
囲気を感じる外部評価委員もおられ、当該委員は当センターの若手教員の発奮に期待す
るとした。センター長としては、当センターは若手やベテランの教員の隔たり無く、自
由闊達な議論ができる雰囲気創りを心掛けてきたつもりではあるが、いただいたコメン
トを肝に銘じて、引き続き研究機関として健全な管理運営を行いたい。

新型コロナウイルス感染拡大に対する当センターの諸々の対応も、高く評価していた
だいた。本件については、当センター内部のコロナ対応だけでなく、日本生態学会大会
における対応（オンラインを活用した Web 配信）についても貢献できたものと自負し
ている。

2. 当センターの新しいミッション・ビジョン・タスク

当センターは、今般の外部評価によるコメントを受けて、2020年4月以降の約半年
をかけて当センターの新たなミッション、ビジョン、タスクを以下のように策定した。
今後、以下を基に、当センターの分野構成をどう改組するかについて、議論を進めたい。

ミッション（京大大学生態学研究センターの意義）：

生物多様性・生態系の統合的研究および次世代の育成を通じて、人と自然の持続的関係
の構築に貢献する

ビジョン（京大大学生態学研究センターのあるべき姿）：

生態系における生物間および生物と環境間の相互作用を解明するため、『野外調査』・
『実験』・『理論』の統合的アプローチで研究を行う。西太平洋およびアジア地域におけ
る生態学のハブ機関として、基礎的な生態学・生物多様性研究および分野横断的研究の
ネットワークにおける触媒および牽引役としての国際的役割を果たす。これらを通じて、
生態学の素養を深く学びかつ学際的な視点から生物と環境の関係性を包括的に捉える
ことのできる人材を育成する。また、人類と地球生態系の持続可能な関係性を探索する
一助となるべく、生態学の普及と社会実装に務める。

タスク（京大大学生態学研究センターの具体的役割）：

- * 生態学の研究機関として、先進的・独創的研究を行う
- * 共同利用・共同研究拠点として、国内外の生態学研究に貢献する
- * 京都大学大学院理学研究科の協力講座として、生態学的視座を持つ次世代を育成する
- * 西太平洋アジア生物多様性研究ネットワーク（DIWPA）の活動などを通じ、生態学の国際的ハブ機関として貢献する
- * 総合地球環境学研究所との連携プロジェクトなどを通じて、社会と生態系の持続的な関係について学際的研究を推進する
- * シンポジウムや公開講座などを通じ、生態学の社会的認知の向上、生態学的知見の発信に努める